



# 平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パソナグループ

コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長

(氏名) 南部 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 仲瀬 裕子

TEL 03-6734-0200

四半期報告書提出予定日 平成28年10月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	69,231	8.4	215	△38.5	174	△32.1	△539	—
28年5月期第1四半期	63,891	8.8	350	9.5	256	△10.2	△323	—

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 △332百万円 (—%) 28年5月期第1四半期 △147百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年5月期第1四半期	△14.66	—
28年5月期第1四半期	△8.79	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	80,859		25,310			22.2
28年5月期	85,356		26,735			22.2

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 17,924百万円 28年5月期 18,958百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年5月期	—				
29年5月期(予想)		0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	136,800	7.2	700	△34.7	600	△38.6	△700	—	△19.02
通期	283,000	7.3	4,300	11.4	4,200	8.9	500	105.1	13.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年5月期1Q	41,690,300 株	28年5月期	41,690,300 株
29年5月期1Q	4,883,661 株	28年5月期	4,893,138 株
29年5月期1Q	36,806,639 株	28年5月期1Q	36,797,184 株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページ(<http://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に本日(平成28年10月6日)掲載しております。

## 添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
（1）経営成績に関する説明 .....	2
（2）財政状態に関する説明 .....	6
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2．サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	6
（1）追加情報 .....	6
3．四半期連結財務諸表 .....	7
（1）四半期連結貸借対照表 .....	7
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
（継続企業の前提に関する注記） .....	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	11
（セグメント情報等） .....	11
（重要な後発事象） .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 当四半期の経営成績

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、為替相場の動向や新興国経済の減速など先行きは不透明な状況が継続しています。雇用情勢については、企業からの人材需要は引き続き底堅く、労働市場は安定的に推移しました。

こうした環境の中、当社グループでは顧客企業ごとの成長戦略と労働法制に沿った人材ポートフォリオの最適化を提案し、人事、組織、雇用に関するソリューションサービスをさらに深化させています。その中では企業や従業員の方々に向けての健康経営、女性活躍をサポートするサービスの構築や働き方改革による生産性向上も支援しています。また、多様な働き方を後押しする地方創生などにも積極的に取り組んでおり、ライフスタイルにあわせた雇用のあり方を提案しています。

これらの結果、当四半期は営業施策と需要の拡大に伴いエキスパートサービス(人材派遣)やBPO事業であるインソーシング(委託・請負)、アウトソーシングを中心にほとんどのセグメントで増収となり、売上高は69,231百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

一方、需要が弱含んでいる再就職支援の減収影響に加え、年金資産の運用利回り低下とマイナス金利政策に伴う割引率の見直しに伴い、退職給付費用が前年同期比で大幅に増加していることから、営業利益は215百万円(前年同期比38.5%減)となりました。経常利益も174百万円(前年同期比32.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失も539百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失323百万円)といずれも減益となりましたが、計画比では堅調に推移しています。

#### 連結業績

	平成28年5月期 第1四半期	平成29年5月期 第1四半期	増減率
売上高	63,891百万円	69,231百万円	8.4%
営業利益	350百万円	215百万円	38.5%
経常利益	256百万円	174百万円	32.1%
親会社株主に帰属 する四半期純損失	323百万円	539百万円	

#### 事業別の状況(セグメント間取引消去前)

#### HRソリューション

##### エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 57,631百万円 営業利益 380百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 36,378百万円

サービス業やメーカーをはじめ幅広い業界で受注が増加し、外国語事務や経理などの専門事務をはじめ多くの職種が伸長するなど、人材需要は好調に推移しました。

加えてオペレーション面では、クラウドシステム等の本格活用により営業活動のリアルタイム把握と対応の迅速化が進み、長期稼働者や新規登録者の増加につながりました。

平成28年4月に株式会社パソナが子会社化した大阪ガスエクセレントエージェンシー株式会社(現・株式会社パソナOGXA)や、株式会社村田製作所の子会社である株式会社ムラタアクティブパートナーから譲り受けた人材派遣事業も期初から寄与した結果、売上高は36,378百万円(前年同期比9.5%増)と増収となりました。

〔インソーシング〕 売上高 18,174百万円

マイナンバー導入や派遣法・労働契約法の改正を契機に、企業において人材ポートフォリオの見直しが急速に進んでいます。当社グループは人材派遣、BPO等を柔軟に組み合わせ、顧客毎に最適なソリューションを提供しておりますが、コンプライアンス面やリスク、教育、ナレッジを集約したPMO機能が企業の組織コンサルティングにおいて成果をあげています。また多様なBPO基盤の構築からグループ各社とのシナジーも創出されています。

またパブリック分野では、自治体からシティプロモーションなどの地方創生事業の受託に加え、総務事務など従来から強い領域を活かした行政事務代行も引き続き伸長しました。

これらの結果、売上高は18,174百万円（前年同期比7.4%増）と増収となりました。

PMO(プロジェクトマネジメントオフィス):個々のプロジェクトの品質・能率向上やマネジメントを横断的に支援する専門部署

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 1,541百万円

株式会社キャプランが運営する「Jプレゼンスアカデミー」では、外国人旅行者に対する接客スキル向上のため、日本式おもてなしなどインバウンド関連の教育・研修の需要が高まったほか、外国人スタッフ向けの日本語研修も増加しました。さらに、組織全体のスキルアップを図る階層別研修の営業を強化したこと等から教育・研修事業が増収となりました。その他の事業も堅調に推移し、売上高は1,541百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 1,536百万円

海外においては、平成27年10月に子会社化したPT. Dutagriya Sarana(デュータグリヤ サラナ)の寄与もあって人材派遣が増収となり、給与計算代行や採用代行等の需要も北米を中心に好調に推移しました。その結果、為替のマイナス影響があったものの、売上高は1,536百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

平成28年9月には、ASEANの教育・研修拠点としてタイに設立したCaplan Thailand(キャプラン タイ)が営業を開始したほか、外資系企業向けに日本進出に関わる手続きを一括支援するサービスも開始するなど、日本と現地グループ会社が連携してサービスメニューの拡張を推進しております。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は57,631百万円（前年同期比8.6%増）となりました。退職給付費用や社会保険料の増加などコスト増要因があったものの増収で吸収したことから、営業利益は380百万円（前年同期比16.8%増）と大幅な増益となりました。

**キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)** 売上高 3,386百万円 営業利益 107百万円

人材紹介では求人、求職者共に増加が続き、経理や人事などの管理部門や女性管理職候補を中心に成約が好調に推移しました。また「パソナ顧問ネットワーク」などの新サービスも着実に成長しましたが、当四半期は、基幹システム入れ替えに伴う一時的な業務効率低下の影響があり、増収幅は抑制されました。

再就職支援では、景気回復や人手不足感により企業の雇用調整が大幅に減少しました。当社グループは中でも高い受注率を維持したものの、市場縮小影響をカバーしきれず、厳しい状況が継続しました。

これらの結果、セグメントの売上高は3,386百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益は107百万円（前年同期比86.5%減）と大幅な減益となりました。

**アウトソーシング** 売上高 7,478百万円 営業利益 1,134百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら法人および個人向けに事業を展開すると共に、国内で培った事業モデルの海外展開も推進しています。

主力の福利厚生事業においては提案営業を積極的に行い、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、導入企業数が順調に拡大しました。また、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も堅調に推移しました。

その結果、売上高は7,478百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は1,134百万円（前年同期比76.9%増）と大幅な増収増益となりました。

**ライフソリューション、パブリックソリューション** 売上高 1,508百万円 営業損失 100百万円

ライフソリューションでは、株式会社パソナフォスターにおいて保育施設や放課後児童クラブの運営委託事業などが伸長しました。株式会社パソナライフケアでも介護事業において募集戦略が奏功し派遣事業が増加したほか、企業向けに介護離職予防に伴う包括的な支援サービスもニーズが拡大し、家事代行サービスも増収となりました。

パブリックソリューションでは、西日本最大級の道の駅を運営する株式会社丹後王国が、地域と連携しながらイベントを開催するなど様々な施策を打ち着実に実績を上げてきています。

その結果、当セグメントの売上高は1,508百万円（前年同期比12.4%増）となり、利益面では前年同期（営業損失192百万円）よりも改善し営業損失100百万円となりました。

**消去又は全社** 売上高 773百万円 営業利益 1,305百万円

グループ間取引消去と持株会社である株式会社パソナグループの販管費等が含まれています。当四半期は新規事業に関わるコストと退職給付費用が増加しておりますが、計画通りに推移しています。

## セグメント別業績

## 売上高

	平成28年 5 月期 第 1 四半期	平成29年 5 月期 第 1 四半期	増減率
HRソリューション	63,074百万円	68,496百万円	8.6%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	53,070百万円	57,631百万円	8.6%
エキスパートサービス(人材派遣)	33,221百万円	36,378百万円	9.5%
インソーシング(委託・請負)	16,925百万円	18,174百万円	7.4%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	1,504百万円	1,541百万円	2.5%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,420百万円	1,536百万円	8.2%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	4,032百万円	3,386百万円	16.0%
アウトソーシング	5,971百万円	7,478百万円	25.2%
ライフソリューション、パブリックソリューション	1,342百万円	1,508百万円	12.4%
消去又は全社	524百万円	773百万円	
合計	63,891百万円	69,231百万円	8.4%

## 営業損益

	平成28年 5 月期 第 1 四半期	平成29年 5 月期 第 1 四半期	増減率
HRソリューション	1,761百万円	1,621百万円	8.0%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	325百万円	380百万円	16.8%
エキスパートサービス(人材派遣)	325百万円	380百万円	16.8%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	794百万円	107百万円	86.5%
アウトソーシング	641百万円	1,134百万円	76.9%
ライフソリューション、パブリックソリューション	192百万円	100百万円	
消去又は全社	1,218百万円	1,305百万円	
合計	350百万円	215百万円	38.5%

## ( 2 ) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

#### ( 資産 )

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,496百万円減少(5.3%減)し、80,859百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,981百万円、受取手形及び売掛金の減少2,016百万円等によるものであります。

#### ( 負債 )

当第 1 四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,072百万円減少(5.2%減)し、55,548百万円となりました。これは主に、買掛金の減少2,048百万円、未払法人税等の減少860百万円等によるものであります。

#### ( 純資産 )

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,424百万円減少(5.3%減)し、25,310百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失539百万円、配当金の支払447百万円、非支配株主持分の減少389百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、22.2%(前連結会計年度末22.2%)となりました。

## ( 3 ) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 1 四半期の業績につきましては、利益面は前年同期比では減益となりましたが、売上高と共に概ね計画通りに推移しておりますので、平成28年7月15日に公表した業績予想から変更はありません。

## 2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項

### ( 1 ) 追加情報

#### ( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。



## 3 . 四半期連結財務諸表

## ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 8 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,775	13,794
受取手形及び売掛金	31,987	29,971
たな卸資産	1,074	1,252
その他	6,404	7,063
貸倒引当金	55	53
流動資産合計	56,187	52,029
固定資産		
有形固定資産	8,722	8,788
無形固定資産		
のれん	4,483	4,239
その他	5,378	5,298
無形固定資産合計	9,861	9,537
投資その他の資産		
その他	10,636	10,548
貸倒引当金	51	44
投資その他の資産合計	10,584	10,504
固定資産合計	29,169	28,830
資産合計	85,356	80,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 8 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,974	2,925
短期借入金	4,861	4,413
未払費用	13,010	13,408
未払法人税等	1,603	743
賞与引当金	3,214	2,579
役員賞与引当金	25	10
資産除去債務	4	4
その他	17,500	18,402
流動負債合計	45,195	42,488
固定負債		
長期借入金	8,807	8,404
退職給付に係る負債	1,705	1,748
資産除去債務	938	941
その他	1,975	1,965
固定負債合計	13,426	13,060
負債合計	58,621	55,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,023	5,018
利益剰余金	13,172	12,185
自己株式	4,016	4,008
株主資本合計	19,179	18,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	90
為替換算調整勘定	104	45
退職給付に係る調整累計額	422	316
その他の包括利益累計額合計	221	271
非支配株主持分	7,776	7,386
純資産合計	26,735	25,310
負債純資産合計	85,356	80,859

## ( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
売上高	63,891	69,231
売上原価	50,479	55,858
売上総利益	13,412	13,372
販売費及び一般管理費	13,061	13,156
営業利益	350	215
営業外収益		
受取利息	9	8
補助金収入	10	18
不動産賃貸料	12	10
その他	24	21
営業外収益合計	57	58
営業外費用		
支払利息	37	40
コミットメントフィー	9	9
持分法による投資損失	68	15
為替差損	2	22
その他	32	11
営業外費用合計	151	99
経常利益	256	174
特別利益		
固定資産売却益	5	-
固定資産受贈益	17	-
特別利益合計	22	-
特別損失		
固定資産除売却損	21	34
特別損失合計	21	34
税金等調整前四半期純利益	258	140
法人税、住民税及び事業税	479	591
法人税等調整額	61	198
法人税等合計	417	392
四半期純損失 ( )	159	252
非支配株主に帰属する四半期純利益	163	287
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	323	539

四半期連結包括利益計算書  
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
四半期純損失 ( )	159	252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	12
為替換算調整勘定	45	169
退職給付に係る調整額	79	106
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	12	79
四半期包括利益	147	332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343	589
非支配株主に係る四半期包括利益	195	257

## ( 3 ) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 )

該当事項はありません。

( セグメント情報等 )

・ 前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成 27 年 6 月 1 日 至 平成 27 年 8 月 31 日 )

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

( 単位 : 百万円 )

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注) 1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	52,828	4,030	5,901	62,760	1,131	63,891	-	63,891	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	241	2	70	313	210	524	524	-	
計	53,070	4,032	5,971	63,074	1,342	64,416	524	63,891	
セグメント利益又は 損失( )	325	794	641	1,761	192	1,569	1,218	350	

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 1,218百万円には、セグメント間取引消去 1 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,220 百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第 1 四半期連結累計期間（自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注) 1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	57,245	3,380	7,319	67,945	1,285	69,231	-	69,231	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	385	6	158	550	222	773	773	-	
計	57,631	3,386	7,478	68,496	1,508	70,004	773	69,231	
セグメント利益又は 損失( )	380	107	1,134	1,621	100	1,521	1,305	215	

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額 1,305百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,293百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。